



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月6日

上場会社名 株式会社シグマクス・ホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 6088 URL <https://www.sigmaxyz.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 寛  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO (氏名) 田端 信也 TEL 03(6430)3400  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	19,478	18.9	4,408	33.6	4,631	37.4	3,313	39.3
2024年3月期第3四半期	16,378	32.5	3,299	47.1	3,371	48.3	2,379	77.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,996百万円 (37.8%) 2024年3月期第3四半期 2,174百万円 (44.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	39.09	—
2024年3月期第3四半期	28.22	—

- (注) 1. 当社は、2024年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
2. 2024年3月期及び2025年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	18,437	13,948	75.7	164.85
2024年3月期	18,295	13,193	72.1	156.09

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 13,948百万円 2024年3月期 13,193百万円

(注) 当社は、2024年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期 予想/分割前換算	—	—	—	42.00	42.00
2025年3月期 (予想/分割後換算)	—	—	—	21.00	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
2. 当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2024年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,300	17.4	5,600	32.3	5,800	33.7	4,200	29.9	49.56

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 2. 2025年3月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮していません。株式分割の影響を考慮しない場合の2025年3月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は99円12銭となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	89,000,000株	2024年3月期	90,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	4,382,812株	2024年3月期	5,473,272株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	84,781,410株	2024年3月期3Q	84,320,333株

（注） 1. 期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式及び業績連動型株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有している当社株式を含めております。

2. 当社は、2024年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付書類3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(準拠する会計基準)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

[期中レビュー報告書]

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

わが国の経済は一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分な注意が必要です。

このような環境の中、当社グループは、コンサルティング事業と投資事業の連携のもと、様々な産業および企業の価値創造、社会課題を解決する新たな市場や事業の創出を行っています。コンサルティング事業は、デジタル経済下で企業が取り組むべき主要なトランスフォーメーションとして、生産性革命によって大幅な業績向上を実現する「デジタル・トランスフォーメーション」、新たな成長エンジンとなるビジネスモデルを成長市場で構築する「サービス・トランスフォーメーション」、経営プラットフォームを変革する「マネジメント・トランスフォーメーション」を掲げ、多様な能力を擁したプロフェッショナルが、企業の課題解決と新価値の創造、企業間を連携した新事業や産業の共創に取り組んでいます。投資事業は、コンサルティング事業との連携により投資先企業の成長および企業価値向上を支援するとともに、クライアントとの共同投資を視野に活動を進めています。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、19,478,277千円（前年同期比18.9%増）となりました。

売上原価は、10,769,811千円（前年同期比20.7%増）となりました。旺盛な需要に対応し、外注費が増加いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、4,299,952千円（前年同期比3.5%増）となりました。

売上高の増加により、売上総利益は1,255,624千円増の8,708,465千円（前年同期比16.8%増）、営業利益は1,108,517千円増の4,408,513千円（前年同期比33.6%増）となりました。経常利益は余資運用資産の売却益の寄与もあり1,259,851千円増の4,631,331千円（前年同期比37.4%増）となりました。

税金等調整前四半期純利益は4,574,123千円（前年同期比35.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、3,313,776千円（前年同期比39.3%増）となりました。なお、親会社株主に係る四半期包括利益は2,996,970千円（前年同期比37.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

#### (コンサルティング事業)

コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、顧客の旺盛な需要を背景に売上高19,375,916千円（前年同期比19.6%増）、セグメント利益5,956,457千円（前年同期比28.8%増）となりました。

産業別では運輸、金融、情報通信、小売、商社、製造業を中心とした顧客への基幹システムのSaaS化支援、デジタル・トランスフォーメーション推進支援、新規サービス立上げ支援、各種規制対応支援などのプロジェクトが事業を牽引しました。プロジェクト満足度は97ポイントと高い水準を維持しております。

人財採用につきましては、当第3四半期連結累計期間において経験者45名、新卒59名が入社しました。新卒社員の研修は順調に完了し、稼働を開始しています。2024年12月末時点のコンサルタント数は613名となりました。また、次年度の新卒採用は、2025年4月の80名程度の入社に向けて順調に進捗しています。

#### (投資事業)

投資事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高231,855千円（前年同期比18.7%減）、セグメント損失298,432千円（前年同期はセグメント損失87,365千円）となりました。

2024年12月末に非上場株式の減損処理を行いました。当第3四半期連結累計期間に投資先の一社の株式を全て売却し、売却益を計上しております。以上の結果、12月末時点の累計投資残高は評価差額を含め約36億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は18,437,055千円(前連結会計年度末比141,430千円増)となりました。主な要因は、現金及び預金の減少(前連結会計年度末比160,360千円減)、有形固定資産の増加(前連結会計年度末比300,060千円増)であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は4,488,133千円(前連結会計年度末比613,875千円減)となりました。主な要因は、未払金の減少(前連結会計年度末比617,046千円減)、役員株式給付引当金の減少(前連結会計年度末比519,434千円減)、賞与引当金の増加(前連結会計年度末比545,546千円増)であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は13,948,922千円(前連結会計年度末比755,305千円増)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年11月6日に公表いたしました連結業績予想から修正しております。詳細につきましては、2025年2月6日に公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,171,106	7,010,745
受取手形、売掛金及び契約資産	2,795,564	2,812,712
営業投資有価証券	3,735,127	3,684,775
その他	762,108	424,020
流動資産合計	14,463,907	13,932,254
固定資産		
有形固定資産	302,680	602,741
無形固定資産		
ソフトウェア	329,793	271,161
ソフトウェア仮勘定	34,635	58,308
その他	5,969	5,115
無形固定資産合計	370,398	334,585
投資その他の資産		
投資有価証券	1,831,097	1,893,283
繰延税金資産	458,833	683,154
その他	868,708	991,034
投資その他の資産合計	3,158,639	3,567,473
固定資産合計	3,831,718	4,504,801
資産合計	18,295,625	18,437,055
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	542,195	566,969
未払金	1,785,334	1,168,288
未払法人税等	1,012,554	925,096
賞与引当金	57,168	602,715
株式給付引当金	274,337	460,337
その他	241,740	243,168
流動負債合計	3,913,332	3,966,574
固定負債		
リース債務	21,908	17,623
株式給付引当金	406,314	161,671
役員株式給付引当金	595,224	75,789
資産除去債務	101,031	186,628
その他	64,197	79,845
固定負債合計	1,188,676	521,558
負債合計	5,102,008	4,488,133
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,151,600	2,516,524
利益剰余金	9,283,020	11,405,695
自己株式	△2,470,670	△2,886,157
株主資本合計	12,963,950	14,036,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229,666	△87,139
その他の包括利益累計額合計	229,666	△87,139
純資産合計	13,193,616	13,948,922
負債純資産合計	18,295,625	18,437,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	16,378,541	19,478,277
売上原価	8,925,700	10,769,811
売上総利益	7,452,841	8,708,465
販売費及び一般管理費	4,152,845	4,299,952
営業利益	3,299,995	4,408,513
営業外収益		
受取利息	2,461	1,421
投資有価証券売却益	-	204,888
雑収入	80,973	30,512
営業外収益合計	83,435	236,822
営業外費用		
支払利息	96	466
自己株式取得費用	2,127	3,526
控除対象外消費税等	3,708	6,465
投資有価証券運用損	5,964	3,541
雑損失	54	4
営業外費用合計	11,950	14,003
経常利益	3,371,480	4,631,331
特別利益		
固定資産売却益	-	935
特別利益合計	-	935
特別損失		
固定資産売却損	81	770
固定資産除却損	56	57,372
特別損失合計	137	58,143
税金等調整前四半期純利益	3,371,343	4,574,123
法人税、住民税及び事業税	1,055,742	1,434,475
法人税等調整額	△63,609	△174,128
法人税等合計	992,132	1,260,347
四半期純利益	2,379,210	3,313,776
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,379,210	3,313,776

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,379,210	3,313,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△205,080	△316,805
その他の包括利益合計	△205,080	△316,805
四半期包括利益	2,174,130	2,996,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,174,130	2,996,970

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(準拠する会計基準)

当社グループの四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月9日 取締役会決議	普通株式	711,241	16	2023年3月31日	2023年6月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度において、信託口が保有する株式に対する配当金45,721千円が含まれています。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月8日 取締役会決議	普通株式	1,191,101	27	2024年3月31日	2024年6月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度において、信託口が保有する株式に対する配当金49,990千円が含まれています。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。また、利益剰余金、資本剰余金及びその他の包括利益累計額の当期首残高への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	158,590千円	179,835千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 (注) 2
	コンサルティング 事業	投資事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,134,141	244,400	16,378,541	—	16,378,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,596	40,620	103,216	△103,216	—
計	16,196,737	285,020	16,481,758	△103,216	16,378,541
セグメント利益又は 損失(△)	4,623,809	△87,365	4,536,444	△1,236,448	3,299,995

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は全社費用等1,236,448千円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 (注) 2
	コンサルティング 事業	投資事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,304,081	174,195	19,478,277	—	19,478,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,834	57,660	129,494	△129,494	—
計	19,375,916	231,855	19,607,772	△129,494	19,478,277
セグメント利益又は 損失(△)	5,956,457	△298,432	5,658,024	△1,249,511	4,408,513

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は全社費用等1,249,511千円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月6日

株式会社シグマクス・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 篤 照 夫

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社シグマクス・ホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。